

平成29年度沖縄振興特別推進交付金 市町村実施分

事後評価結果 (総括表)

平成31年3月
沖縄県

沖縄振興特別推進交付金の事後評価について

事後評価の基本的な考え方

沖縄振興特別推進交付金は、沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を沖縄県が自主的な選択に基づいて実施できる制度として、沖縄振興特別措置法により創設されました。

本交付金を活用した事業の推進にあたっては、時代潮流や地域特性を踏まえた沖縄の優位性・潜在力を見極めつつ、事業が効果的・効率的なものであるか等を勘案して、事業の選択と集中を図るとともに、必要に応じて見直し・改善を行うことが必要です。

このため、沖縄振興特別推進交付金交付要綱において、各交付対象事業の成果目標を設定し、成果目標の達成状況について、これを公表するとともに、内閣総理大臣に報告することとされています。

事後評価の方法

今回の事後評価については、平成29年度分が990事業(平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業計画に掲げた992事業のうち、「遂行困難」2事業※1を除く)、平成28年度分が76事業(平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業計画に掲げ平成29年度に繰越された77事業のうち「遂行困難」1事業※1を除く)を対象に実施しました。

これらの対象事業ごとに設定された成果目標の達成状況について、共通のものさしとして、目標に対する実績値を達成率(%)に換算した上で、評価を行いました。

さらに、各事業単位で「検証シート」を作成し、PDCAサイクルによる取り組みの見直し改善や、さらなる効率化に向けた検証を行っています。

※1「遂行困難」・・・事業計画策定後、事情変更により実施されず、交付金を活用しなかった事業。

【成果目標の評価の流れ】

1. 事業毎に設定した成果目標に対する実績値について、下記により達成率を算出する。

$$\text{達成率} = \frac{\text{当該年度の実績値}}{\text{当該年度の目標値}} \times 100 (\%)$$

※定性的な目標については、目標達成の場合は100%とし、それ以外は0%とする。

※1事業で複数の目標を設定している場合は、平均値を当該事業の達成率とする。

2. 算出された達成率に応じて、各事業毎に下記の評価基準により区分する。

「達成」 : 達成率が100%以上

「概ね達成」 : 達成率が70%以上100%未満

「一部達成」 : 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合

「未達成」 : 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合

平成29年度 評価結果について（市町村分）

平成29年度の沖縄振興特別推進交付金交付対象事業の成果目標の達成状況は、評価対象全990事業のうち、「達成」及び「概ね達成」が814事業（82%）、「一部達成」が45事業（5%）、「未達成」が58事業（6%）、「繰越」が73事業（7%）となっています。

H29 評価対象 事業数	評 価			繰越※
	達成・ 概ね達成	一部達成	未達成	
990	814 うち達成 656 概ね達成 158	45	58	73
	82% うち達成 66% 概ね達成 16%	5%	6%	7%

※「繰越」・・・会計年度内（平成29年度）に使用し終わらなかった歳出予算の経費の金額を特別な事由があることにより特例的に翌会計年度（平成30年度）の歳出経費として使用することが認められたもの。なお、繰越事業については事業が完了した翌年度に事後評価を実施する事としている。

【参考】平成28年度 評価結果

H28 評価対象 事業数	評 価			繰越※
	達成・ 概ね達成	一部達成	未達成	
1,147	928 うち達成 699 概ね達成 229	71	71	77
	81% うち達成 61% 概ね達成 20%	6%	6%	7%

8割超の事業について、成果目標を「達成」又は「概ね達成」しており、沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げる各施策の推進に寄与することができました。

市町村において引き続き早期執行等の取組を行っており、平成29年度は、繰越事業の割合が平成28年度並となりました。

沖縄県としては、本評価の結果を踏まえ、必要に応じ、事業規模や事業スキームの見直し等について市町村に助言を行うことにより、効果的・効率的な事業の実施、改善に繋げ、沖縄振興の取組を推進してまいります。

平成28年度繰越事業 評価結果について（市町村分）

平成28年度（繰越）の沖縄振興特別推進交付金交付対象事業の成果目標の達成状況としては、評価対象全76事業のうち、「達成」及び「概ね達成」が71事業（94%）、「一部達成」が4事業（5%）、「未達成」が1事業（1%）となっています。

H28（繰越） 評価対象 事業数	評 価			繰越
	達成・ 概ね達成	一部達成	未達成	
76	71 うち達成 63 概ね達成 8	4	1	0
	94% うち達成83% 概ね達成11%	5%	1%	0%

【参考】平成27年度繰越 評価結果

H27（繰越） 評価対象 事業数	評 価			繰越
	達成・ 概ね達成	一部達成	未達成	
99	91 うち達成 81 概ね達成 10	3	5	0
	92% うち達成82% 概ね達成10%	3%	5%	0%

9割超の事業について、成果目標を「達成」又は「概ね達成」しており、沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げる各施策の推進に寄与することができました。

沖縄県としては、本評価の結果を踏まえ、必要に応じ、事業規模や事業スキームの見直し等について市町村に助言を行うことにより、効果的・効率的な事業の実施、改善に繋げ、沖縄振興の取組を推進してまいります。

平成29年度事業評価結果一覧表（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策	評価対象 事業数	評価				繰越
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	
第3章 基本施策						
将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して						
(1) 自然環境の保全・再生・適正利用	11	4	2	4	0	1
(2) 持続可能な循環型社会の構築	7	5	1	0	1	0
(3) 低炭素島しょ社会の実現	20	12	1	0	3	4
(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	53	44	5	2	0	2
(5) 文化産業の戦略的な創出・育成	14	7	3	0	1	3
(6) 価値創造のまちづくり	26	22	2	1	0	1
(7) 人間優先のまちづくり	4	3	0	0	1	0
計	135	97	14	7	6	11
将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して						
(1) 健康・長寿おきなわの推進	22	12	8	0	0	2
(2) 子育てセーフティネットの充実	47	34	5	1	4	3
(3) 健康福祉セーフティネットの充実	9	8	0	0	1	0
(4) 社会リスクセーフティネットの確立	42	34	4	0	0	4
(5) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	5	4	0	0	1	0
(6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	1	0	0	0	1	0
(7) 共助・共創型地域づくりの推進	9	6	0	0	0	3
計	135	98	17	1	7	12
将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して						
(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備	4	1	0	0	0	3
(2) 世界基準の観光リゾート地の形成	203	137	27	8	10	21
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化	11	9	1	0	1	0
(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	3	0	1	0	0	2
(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成	0	0	0	0	0	0
(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	7	3	2	0	1	1
(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	62	41	10	1	3	7
(8) 地域を支える中小企業等の振興	15	10	3	0	1	1
(9) ものづくり産業の振興と地域ブランド形成	19	13	6	0	0	0
(10) 雇用対策と多様な人材の確保	17	10	5	1	1	0
(11) 離島における定住条件の整備	58	38	7	3	5	5
(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	55	31	13	3	3	5
(13) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進	15	8	4	0	1	2
計	469	301	79	16	26	47
将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して						
(1) 世界との交流ネットワークの形成	13	9	2	2	0	0
(2) 国際協力・貢献活動の推進	4	4	0	0	0	0
計	17	13	2	2	0	0
将来像Ⅴ：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して						
(1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進	17	14	2	1	0	0
(2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備	24	19	2	1	2	0
(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	92	44	20	13	15	0
(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築	69	48	17	2	2	0
(5) 産業振興を担う人材の育成	0	0	0	0	0	0
(6) 地域社会を支える人材の育成	3	2	1	0	0	0
計	205	127	42	17	19	0
第5章 圏域別展開						
圏域別展開の基本方向						
(1) 圏域の特色を生かした産業の振興(観光リゾート産業の振興)	18	13	3	1	0	1
(2) 圏域の特色を生かした産業の振興(地域リーディング産業の振興)	3	1	1	0	0	1
(3) 圏域の特色を生かした産業の振興(農林水産業の振興)	4	3	0	0	0	1
(4) その他	4	3	0	1	0	0
計	29	20	4	2	0	3
総 計	990	656	158	45	58	73
割合(%)		66%	16%	5%	6%	7%

主な成果目標（指標）の達成状況及び今後の取組み方針等

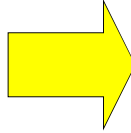
将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して

島クトゥバ継承・普及小冊子製作事業（那覇市） 「◎：達成」

伝統文化の継承発展に向けて、島クトゥバを次世代へと繋げるため、島クトゥバ小冊子を小中学校へ配布し学校での活用を図る。

成果目標

- ・小冊子活用状況調査における小学校活用率（日常的な活動を通して）：85%



成果実績

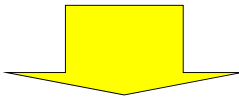
- ・小冊子活用状況調査における小学校活用率（日常的な活動を通して）：89%

成果実績を踏まえ

取
組
内
容
の
検
証

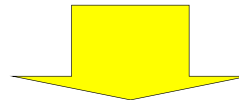
【推進上の留意点（推進上の問題点、外部環境の変化）】

- ・活用率が100%に届かない要因として、学校で小冊子を活用する際、教育課程との関連から授業時間を確保することが難しいという課題がある。



【改善余地の検証（効率の更なる向上）】

- ・学校において日常的な活動を通じた活用の充実を図るため、各学校におけるこれまでの授業以外での活用例を全校に紹介する。



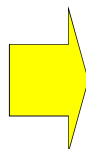
今
後
の
取
組
方
針

- ・学校用冊子として全小中学校への配付を行い、本事業については今年度で終了する。学校現場での活用については、各学校での活用例をまとめた事例集を作成し、情報の共有を行い、学校での効果的な活用の充実を図る。

2009年UNESCOに消滅危機言語として登録された与那国語の記録保存と伝承、再活性化を目的とし、主として辞書作成を行う。並行して、保存継承のための企画を展開して衰退しつつある言語の使用を推奨する。

成果目標

辞典原稿素案の完成



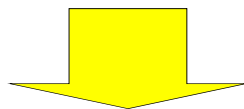
成果実績

辞典原稿素案を完成させた

成果実績を踏まえ

【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

素案原稿の例文はおもに母語話者の囑託員が作成したが、与那国語は、年代、世代、地域、性別、個人の価値観、経験等によって多様に変化するため、一般的な言い回し、表現となっていない可能性に留意する必要がある。



【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

素案原稿の例文については、自然な言い回しになっているか確認するため、与那国語辞典編集委員会を開催し他の母語話者(与那国語辞典編集委員10名)による審議を経て、辞典原稿を完成させる。そうすることで、より多くの与那国町民に受け入れられる辞典を作ることができる。

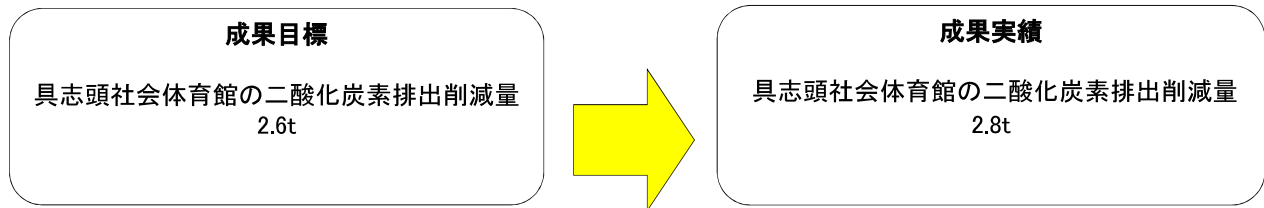


素案原稿について、平成30年8月まで月2回の編集委員会を実施し、母語話者の委員10名による内容の確認、審議を行う。年度内に町民が主体的に与那国語を学ぶことができる継承に力点を置いた用例豊富な与那国語辞典作成を発刊する。

取組内容の検証

今後の取組方針

環境保全のため、運動施設に環境負荷の少ないLED照明を整備し、二酸化炭素排出量の抑制を図る。



成果実績を踏まえ

【推進上の留意点（推進上の問題点、外部環境の変化）】

- ・本町においては、「第二次八重瀬町役場地球温暖化対策実行計画」に基づき、運動公園の照明設備をLED化することにより、CO2の削減に取り組んでおり、本町の地球温暖化対策にも繋げるため、継続的にLED化を推進していくこととしている。
- ・本町の地球温暖化対策の取り組みについて、今後観光客、地元住民への周知をどのように行っていくか、検討していく必要がある。
- ・LED 照明の設計については、様々な種類のLED照明器具が開発されてきており、技術革新が目覚ましいため、短期間で器具性能や価格が大きく変動する。

【改善余地の検証（効率の更なる向上）】

- ・運動公園等の照明がLED化されたことについて、既存の広報用WEBサイト等を活用するほか、庁内で連携した広報の取り組みを模索することで、地元住民等への周知に繋がるものと考えられる。
- ・照明器具の選定にあたっては、執行にあたり最新の機器による比較検討を行い必要に応じ設計内容や積算内容の確認及び見直しを行う等により、より適切な器具の選定に繋げることが可能となる。

- ・地球温暖化の防止を図るため、運動公園の運営に伴い、排出される二酸化炭素について率先して削減し、環境への負荷の少ない、持続的な発展が可能な町をつくり上げていくため、「第二次八重瀬町役場地球温暖化対策実行計画」に基づき、引続き照明設備をLED化していくとともに、運動公園の照明等がLED化されたことや、その他庁内における温暖化対策の取り組み等を本町ホームページ、広報誌へ掲載するなどの手法により、住民への普及啓発を図っていく。

- ・予算積算の段階および事業実施の各段階において、最新の機器等の性能や費用の比較を行うことで、より適切な機器選定に繋げるとともに、効率的な事業執行に努めていく。

取組内容の検証

今後の取組方針

将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して

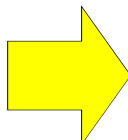
子育て保育支援事業（中城村） 「◎：達成」

・特別な支援を必要とする子を預かる保育園を対象に、保育士の加配に対する支援を行い、要支援児の保育園での生活の困難の改善を図る。

・心理士による保育園への巡回相談を実施し、特別な支援を必要とする子の保護者や保育士への支援を行い、保護者及び保育士の育児や保育に関する不安の軽減を図る。

成果目標

- ・対象となる幼児の保護者へのアンケートで、加配配置保育士の対応への満足：80%以上
- ・対象となる幼児の保護者・保育士へのアンケートで、心理士への相談により負担感・不安感が軽減されたと感じた割合：80%以上



成果実績

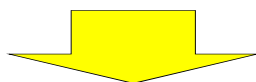
- ・対象となる幼児の保護者へのアンケートで、加配配置保育士の対応への満足度：98%
- ・対象となる幼児の保護者・保育士へのアンケートで、心理士への相談により負担感・不安感が軽減されたと感じた割合：92%

成果実績を踏まえ

取組内容の検証

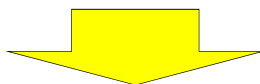
【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

・対象となる児童が在籍していない等の理由により、心理相談員の巡回相談を希望しない保育園があったが、年度途中に対象児童が入園するケースも想定され、これらの保育園及び対象児童の保護者に対して必要とする支援を適切に行うことが課題となっている。



【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

・心理相談員の巡回相談を希望しなかった保育園に対しても、本事業の周知を随時行い、支援を必要とする保育園及び保護者への相談支援につなげる必要がある。



今後の取組方針

・村内の保育園に対するお知らせや関係者が集まる会議において、心理相談員の巡回相談制度を案内し、相談支援を必要とする保育園が適切に支援を受けられるよう周知を行う。また、対象児童の保護者に対しても、保育園入園手続き等の際に巡回相談制度の案内を行い、必要な支援につなげる。

生活習慣病により透析のリスクが高い方に対し、CKD重症化予防プログラムを実施する。

成果目標

プログラム参加者について

- ・腎機能を維持している人の割合 60%以上
- ・生活習慣（食事・運動・服薬等）を改善した人の割合 70%以上

前年度参加者について

- ・腎機能を維持している人の割合 60%以上

成果実績

プログラム参加者について

- ・腎機能を維持している人の割合 100%
- ・生活習慣（食事・運動・服薬等）を改善した人の割合 100%

前年度参加者について

- ・腎機能を維持している人の割合 84%

成果実績を踏まえ

【推進上の留意点（推進上の問題点、外部環境の変化）】

・プログラムにより参加者全員が生活習慣を改善できていた。前年度参加者についても8割が食事療法を継続するなど、終了から半年後も指導効果が継続していた。

また、プログラム実施後における腎機能の数値については、評価を行った方について、全員がその維持・改善がなされていると判断できた。しかし病状や医療機関によって検査のタイミングや回数が異なったことから、プログラム前後における検査値の評価・把握をできない人が生じた。

・プログラムの効果は高いものの対象者のうち参加者は1割程度である。残りの9割の者について何らかの対策が必要である。

取組内容の検証

【改善余地の検証（効率の更なる向上）】

・プログラム参加者について、早い時期に特定健診を受診してもらうように依頼していくことで、プログラム前後の変容を正確に評価・把握できるようにすることが可能となる。

・プログラム非参加者への対応について、かかりつけ医等の関係者と市の連携体制の構築、プログラムの周知等により、参加を呼びかけていくことが有用と考えられる。

今後の取組方針

・プログラム参加者については、早い時期に特定健診を受診するよう、指導内容に受診勧奨を入れる。

・市職員による個別指導、腎臓診療医とかかりつけ医が連携する仕組みの構築、講演会等による市民への周知を行っていくことで、プログラム非参加者への呼びかけを強化していく。

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

那覇まちまーい推進事業（那覇市） 「〇：概ね達成」

那覇市内観光の魅力向上を図り、観光客の市内周遊性を高めるため、那覇市観光協会が実施する「那覇まちまーい」の自立化に向け、まちまーいの実施、公報活動、ガイド養成等に対する支援を実施する。

成果目標

- ・まちまーいの実施回数：2,700回
(H27年度実施回数：2,657回)
- ・まちまーいの参加者数：16,500人
(H27年度参加者数：16,054人)



成果実績

- ・まちまーいの実施回数1,873回
- ・まちまーいの参加者数：14,698人

成果実績を踏まえ

取組内容の検証

【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

- ・梅雨時や夏場には参加者が落ち込み、10月以降の比較的過ごしやすい時期には参加者が増える等、時期により参加者数に開きがある。
- ・観光協会において収益分析を行う手法をもち合わせておらず、各コース毎の収益分析がなされていない。
- ・団体客の申込が減少傾向にある。
- ・ガイドの質の維持向上、地域との連携に工夫した商品づくりが求められている。
- ・中期的な事業計画を立てているが、事業体制はいまだ補助金に依存した状況となっている。



【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

- ・新規コースの企画やコース内容の見直し等により、参加者数の平準化を図る。
- ・交付加価値コースの設定やコースの改廃等の検討により、収支内容の改善を図る。
- ・団体旅行客の獲得、新規顧客の開拓(女性、ファミリー層対象)等により、さらなる集客、収益の増加を図る。
- ・ガイドの個々のスキルの維持・向上、質の均一化を図る。
- ・地域住民の積極的参加やリピーター獲得など、事業の自立化に向けた展開を図る。



今後の取組方針

- ・策定した事業計画に沿った収益を確保するため、各コースの収益分析を行い、コースの改廃、内容の見直しを行う。
- ・収益性の高いコース(高付加価値コース)を造成し、参加料収入を増加させる。
- ・団体客の誘客に繋げるため、旅行社との連携強化を行う。
- ・第7期生登録ガイドの養成および既存登録ガイドの質の向上を行う。
- ・業務改善の検討等による事業実施体制の強化を行う。

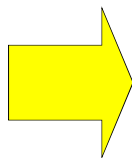
観光商品開発流通促進事業（うるま市） 「未：未達成」

地域特性や地域資源を生かした観光振興・地域活性化を図るため、修学旅行等の教育旅行のニーズにも対応しうる体験型観光メニューを実施する。

本年度は、平成26～28年度に造成した体験型観光プログラムのブラッシュアップを継続的に行いながら、バイヤーマッチングを積極的に展開する。

成果目標

観光商品販売数：800件



成果実績

観光商品販売数：487件

成果実績を踏まえ

取組内容の検証

【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

「貸し切り闘牛」が今年度から193名が体験しており、今後ももっと売れると予想しているが、「闘牛ふれあい体験」の売れ行きが悪い状況となっている等、商品の売れ行きに差がある。



【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

販売力の乏しい商品等に関し、関連商品とのパッケージ化とPR活動行い、販売促進を図る。またニーズの多様化に伴い、提供商品について柔軟な販売対応を行う。



今後の取組方針

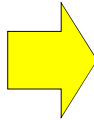
県外催事へ継続出展し、旅行会社との調整や修学旅行生の誘客を図りつつ、パッケージ化した商品の販売へと繋げていく。また近隣宿泊施設との連携を図り、観光商品を含めた宿泊プランの構築をしていき、うるま市での滞在並びに観光商品の購入実績を増やしていく。

観光地危険生物駆除事業（ハブ駆除事業）（恩納村） 「◎：達成」

観光客の多く訪れる真栄田岬や国頭方西海道（歴史の道）周辺においてハブが出没していることから、地域住民や観光客の咬症被害防止を図るため、ハブの駆除を行う。

成果目標

ハブ捕獲数：150匹



成果実績

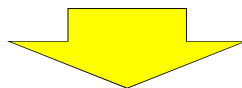
ハブ捕獲数：193匹

成果実績を踏まえ

取組内容の検証

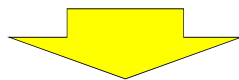
【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

- ・入口(ロート)の改良を行ったハブ捕獲器については、未改良の従来型より多くの捕獲があった。
- ・平成29年度に新たに設置した仲泊集落地域と前兼久集落地域でのハブ捕獲はなかったが、ハブ生息地と非生息地の境界での捕獲数が平成28年度は0匹に対して、平成29年度は10匹の捕獲があった。



【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

- ・入口(ロート)の改良を行ったハブ捕獲器が従来型より高い捕獲実績を上げていることから、従来型捕獲器についても改良型に置き換えていく必要がある。
- ・生息地と非生息地の境界での捕獲数が増加しているため、今後、生息地拡大の恐れがある重点区域として駆除を強化する必要がある。



今後の取組方針

- ・効果的な駆除のため、従来型のハブ捕獲器について入口(ロート)を改良した改良型に切り替えていく。
- ・ハブ生息地と非生息地の境界を重点区域とし、捕獲器を増設する。また、現在はハブ捕獲がない仲泊地域と前兼久地域についても引き続き捕獲器設置を行い生息域の状況について調査する。

健康診査用機材搬送事業（南大東村）「〇：概ね達成」

住民健診が安定的に実施できる環境を整えることにより定住促進を図る為、特定健診等の集団検診に使用する検診機材の海上移送船運賃及び荷役料、検査技師等の来島費を支援する。

成果目標

集団健診受診者数：360人
(集団健診対象者数の41.0%)



成果実績

集団健診受診者数：287人
(集団健診対象者数の79.7%)

成果実績を踏まえ

【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

- ・住民健診と胸部レントゲン検診(がん検診)を同時に実施できた場合と、別日程での実施となった場合の人数に開きがあり、日程が別となることに伴って胸部レントゲン健診の受診者数が低くなっている事がわかる。
- ・健診実施を委託する医療機関に対し、車両の移送による集団検診とがん検診の同時実施に向けた交渉をしているが、レントゲンを搭載した車両の不足を理由として、車両の派遣を行ってもらうことができていない。
代替として、県立病院附属南大東診療所のレントゲン機器を借用し実施しているが、土・日・祝祭日といった診療所が開いていない日でなければ利用できない。



【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

- ・胸部レントゲン検診の受診率向上には、集団検診と胸部レントゲン検診を同時に行う必要があると考えられる。
- ・診療所の機器等の使用条件では、どうしても集団検診と胸部レントゲン検診を別日程で行うことになってしまうことから、同日の実施を目指し、胸部レントゲン車移送実現のため、今後も検診医療機関に要望していく。
なお、沖縄県や他市町村における検診の実施状況等について情報の収集を行い、他の医療機関と交渉したところ、平成29年度は実現できなかったものの、今後検討するとの返事をいただいた。



- ・今後、レントゲン車両と人員の派遣による集団検診と胸部レントゲン検診の同日実施を実現することで受診率アップを目指す事ができることから、車両の派遣を含めて検診を実施できるように努めていく。
- ・同日の検診受診の実施に向けて、従来の医療機関のみならず、その他の医療機関を含め、昨年度の交渉結果等を踏まえて、さらなる交渉の実施に努めていく。
その他、受診率の向上に向けて村民へ胸部レントゲン検診を集団検診と合わせて受診するよう働きかけを強化し、各種がんの早期発見、早期治療に繋げることにより、離島ゆえに医療機関の受診が遅れがちになる不利な環境の解消に努めていく。

取組内容の検証

今後の取組方針

救命処置普及強化支援事業（宮古島市） 「◎：達成」

地域住民や増加傾向にある観光客の安心・安全の確保のため、各種救命講習会による救急救命措置などの普及強化を図る。また24時間営業のコンビニエンスストアへAEDを設置する。

成果目標

各種救命講習会の受講者数：1,000人／年
・コンビニエンスストアへのAED設置の完了



成果実績

各種救命講習会の受講者数：1,608人／年
・コンビニエンスストアへのAED設置の完了

成果実績を踏まえ

取組内容の検証

【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

観光客や市民に重篤な傷病者が発生した際は、現場に居合わせた方が適切な救命処置を施せることが重要であるが、事業開始間もないため現時点においては、万全の体制が構築されているとは言えない。また、心肺蘇生法は一度の講習で身につく物ではないため、定期的に受講することが必要である。



【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

一人でも多くの市民が適切な救命処置が行えるように市民の自主防災意識の向上を促す啓発等と併せて講習会への定期受講の呼びかけが必要である。



今後の取組方針

昨年に引き続き、地元メディアや市広報誌、学校、自治会等への広報活動を強化し受講者の拡大を目指す。定期的な受講の呼びかけを働きかけることで救命率、社会復帰率の向上を期待する。

また、各種事業所へ足を運び応急手当及びAEDの必要性を強く訴えて設置啓発を図り、市民の自主防災意識向上を推進し、多くの市民が不測の事態に備え適切な救命処置が行えるようにしていく。

牧港補給地区跡地利用まちづくり活動支援事業（浦添市） 「◎：達成」

牧港補給地区の地権者等が自立し、跡地利用が円滑に進められるよう、地権者等が主体となったまちづくり活動（勉強会やまちづくりニュースの発行等）を支援する。

成果目標

- ・勉強会等への参加者満足度 80%
- ・勉強会等への参加者数 延べ38人（毎回過半数以上の出席）

成果実績

- ・勉強会等への参加者満足度 87%
- ・勉強会等への参加者数 延べ45人

成果実績を踏まえ

【推進上の留意点（推進上の問題点、外部環境の変化）】

跡地利用に関する「コンセプトづくり」や「コンセプトの実現方法」を視察ポイントとして北谷町で視察と意見交換を行ったこともあり、勉強会の満足度（内容・理解度）、参加者数ともに目標を達成した。

一方、返還を見据え、会として今後どのような活動をしていくか等の活動方針を議論した前年度と比べ、平成29年度は跡地利用計画への提言の基本的な方針（全体コンセプト等）といった一歩踏み込んだテーマを議論したこともあり、満足度（内容・理解度）は目標値を達成したものの、前年度より伸び悩んでいる。

2千人を超える地権者の円滑な合意形成を図る上では、若手組織メンバー間の連携と跡地利用に対する共通認識の形成を図る必要があるが、既存メンバーの継続参加や新たなメンバーを確保するためにも、会への参加による満足度の維持向上が課題となっている。

【改善余地の検証（効率の更なる向上）】

メンバー各自が会へ参加することによる満足度を高めるため、メンバー間の相互理解、共通認識を形成するための支援や各種取り組みで自主性を引き出すことが有用である。

取組内容の検証

今後の取組方針

平成30年度は、跡地利用の分野別提言（案）の検討や地権者意向調査の項目検討を予定しているが、参加者の意見を丁寧にくみ取りながら検討を進めていくことでメンバー間の相互理解、共通認識の形成を支援する。また、他地区の先行事例研究や会の自主活動等、メンバーの主体的な取り組みを支援することで、会へ参加することによる満足度を高める。

将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して

浦添市中学生平和交流事業（浦添市） 「◎：達成」

平和への願いを風化させることなく次代に引き継ぐため、市内中学生及び本市で活動する平和ガイドを対象に、沖縄戦や長崎における原爆の実相など平和について学習するプログラムを実施する。

成果目標

浦添市ピースメッセンジャーを通じて平和への理解を深めた人の割合 90%

アンケート先

- ・保護者
- ・平和交流相手方

成果実績

浦添市ピースメッセンジャーを通じて平和への理解を深めた人の割合 92%

成果実績を踏まえ

【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

- ・アンケート結果より、団員が本事業で学んだことや平和への想いが概ね周囲に伝わっているのが伺える。
- ・団員自身が本事業を通してどれだけ平和に対する理解を深め、意識が変化したのか、現時点では本人たちが作成した報告書などからしか予測しえないため、より客観的な指標にできないか検討が必要と考えられる。

【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

- ・引き続き、市内中学校や本市の平和事業などにおいて、広く平和を発信する機会を設けることとともに、報告方法については見直しを継続していくことで、よりよい発信方法を模索することが有用と考えられる。
- ・団員及び保護者を対象にアンケートを実施し、平和への理解度や意識の変化を計ることで、団員自身が本事業を通して意識がどのように変化したかを把握することができるものと考えられる。

取組内容の検証

今後の取組方針

- ・市内各中学校では「研修報告・壁新聞展」を継続しているが、報告会の開催の手法や対象、あり方、壁新聞等の設置場所や時期、期間の検討などを行い、今後より効果的な校内での報告方法を検討する。
- ・団員及び保護者のアンケート結果をもとに団員の意識変容を確認することで、見直すべき点を洗い出し、それにそって事業内容を工夫することで、今後の改善につなげていけるように検証を行っていく。

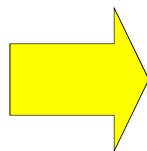
将来像Ⅴ：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して

スクールソーシャルワーカー活用事業（宜野湾市） 「○：概ね達成」

スクールソーシャルワーカー（以下「SSW」という。）を配置し、学校及び関係機関と連携しながら課題を抱える児童生徒及びその保護者等に働きかけ、主に不登校児童生徒の学校復帰につなげる支援に取り組む。

成果目標

不登校児童生徒復帰率 30%以上



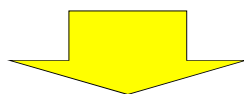
成果実績

不登校児童生徒復帰率 27%

成果実績を踏まえ

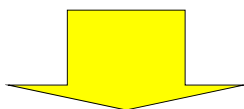
【推進上の留意点（推進上の問題点、外部環境の変化）】

- ・学校に本事業が周知され、ますます活用ニーズが高まっているが、雇用の確保が難しいため未配置期間が生じたほか、SSWアドバイザーの有資格者の配置が行えていない。
- ・登校支援、家庭訪問が重要な業務となっている中、学校配置SSWの自家用車が公務災害適用とされ、PTA車両の燃料費等は一部確保されたものの大部分の必要経費は個人負担となっている。
- ・課題を抱える児童生徒及びその保護者の抱える課題が複雑化し、支援の必要性が高まる中、相談者に対して、支援対応する部屋数が不足している。



【改善余地の検証（効率の更なる向上）】

- ・業務に必要な資格やスキルを持った支援員の確保のため任用された嘱託職員の効率的な活用を構築し、子どもの置かれている環境に働きかける仕組み作りに取り組む。
- ・SSWの登校支援等に係る必要経費の予算化に取り組む。
- ・相談室の絶対数が不足しているので、他市のように近隣アパート等の借り上げで活用できるよう予算化に取り組む。



- ・配置された専門職員の活用のため、子どもの置かれた環境に働きかける専門職である社会福祉士等の職員配置を検討し、効率的な支援を図る。
- ・学校に配置されたSSWの必要経費の予算の確保に取り組む。
- ・相談室が対応児童生徒及びその保護者の人数に対して不足しており、相談室の確保のため近隣公共施設の活用とあわせて、近隣アパート等の借り上げによる支援活動への活用に取り組む。

取組内容の検証

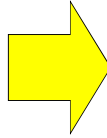
今後の取組方針

八重瀬町国際交流人材育成事業（八重瀬町） 「◎：達成」

国際的視野を広め、国際化時代に対応しうる青少年の育成を図るため、教育・文化・歴史・産業などの視察研修や青少年団体との交流及びホームステイ等の活動を行う青少年リーダーを海外に派遣する

成果目標

- ・短期派遣を実施した結果、英語を学ぶ関心・意欲が高まった生徒の割合：100%
- ・短期派遣を実施した結果、視野が広がった生徒の割合：100%



成果実績

- ・短期派遣を実施した結果、英語を学ぶ関心・意欲が高まった生徒の割合：100%
- ・短期派遣を実施した結果、視野が広がった生徒の割合：100%

成果実績を踏まえ

【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

- ・現地におけるホームステイ先の確保や交流会の開催の充実を図ることで、事業効果がより発現できるよう取り組んでいく必要がある。
- ・現在引率者であるALT等が現地におけるトラブル時の対応等にもあたっているが、安全管理や現地宿泊施設、その他機関とのやり取り等が発生した場合に、ALT等では対応できない事例等が出てくる可能性があるほか、現地での児童生徒の学習・交流のサポートという本来の業務に集中できない状況となる恐れがある。



【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

- ・沖縄県人会・東風平町人会・具志頭村人会と早めの調整を行い連携を取り合うことで、ホームステイ先の早期確保、現地のミドルスクールやクラブに所属している学生と交流会の実施に繋がれると考えられる。
- ・引率者の負担を考えた場合、現地において諸トラブルに対応するための人員を別に確保することで、引率者の本来業務(現地における学習のサポート、交流会のサポート等)に集中して取り組んでいただくことができるようになる。
- ・選抜試験や事前研修等については、行事等の年間計画の把握、弾力的な日程の変更対応が可能なようにすることが有用と考えられる。



取組内容の検証

今後の取組方針

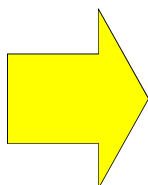
- ・現地県人会等との調整を早めに実施することで、ホームステイ先や日程の早期確定に努めるとともに、現地のミドルスクールやクラブに所属する学生と交流をもてるよう協力要請を行うことで、研修日程の充実を図る。
- ・現地人員もしくは沖縄から現地まで随行し、諸トラブルへ対応可能な添乗員もしくは現地コーディネーターの確保を実施していくことで、引率者が現地で生徒の安全管理、学習・交流のサポートに集中できる環境を構築する。
- ・町内の学校行事の年間計画等の情報を町内の学校とは共有しつつ、研修予備日等を設けることで、事前研修の日程を弾力的に変更可能な形としていく。

学習支援事業（伊是名村） 「△：一部達成」

児童生徒の学力向上及び学校生活や学習上の困難の改善を図るため、村営学習塾の開校及び特別支援員教育支援員、学習支援員を配置する。

成果目標

- ①平成29年度沖縄県学力到達度調査での村と県の平均正答率の差
小学校 -6.0ポイント以上
中学校 1.0ポイント以上
- ②対象となる児童等の保護者へのアンケートで、特別支援教育支援員の対応への満足度80%以上。



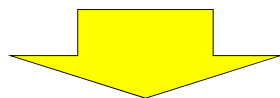
成果実績

- ①平成29年度沖縄県学力到達度調査での村と県の平均正答率の差
小学校 ポイント -18ポイント
中学校 ポイント 11.3ポイント
- ②対象となる児童等の保護者へのアンケートで、特別支援教育支援員の対応への満足度 100%

成果実績を踏まえ

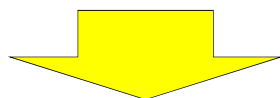
【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

- ・塾における学習への姿勢について、放課後の課外活動の感覚の強い生徒がおり、学習マナーの向上を図る必要がある。
- ・県到達度調査で小学生が県平均を大きく下回っており、小学生への学力向上を目的とした取り組みが必要となっている。
- ・満足度を維持するため、保護者や児童生徒の要望を継続的に把握する必要がある。



【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

- ・業者と連携して指導することが学習マナーの向上には有用と考えられる。
- ・現在は中学生を対象としている学習塾について、小学生も対象とすることで、小学生の学力向上に資することとなると考えられる。
- ・要望を把握していくためには、アンケートやヒアリング等を活用し、保護者等の意見を取り入れていく事が有用である。



- ・学習マナーの向上にあたっては、学習塾を学校の延長として、きちんと学習することが必要と感じられるような雰囲気作りを受託業者と検討する。
- ・30年度については、委託業務の内容として、特別支援員配置ではなく、小学生を対象とした学習塾の実施により、小学生の学力向上に取り組んでいくほか、学習支援員についても引き続き配置をおこなうべく、早い段階で募集できるように努めていく。
- ・アンケートを活用し、保護者等の意見を取り入れることで、引き続き事業の効果を高めていく。

取組内容の検証

今後の取組方針

平成28年度（繰越）事業評価結果一覧表（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策	評価対象 事業数	評価				繰越
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	
第3章 基本施策						
将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して						
(1)自然環境の保全・再生・適正利用	3	2	0	1	0	0
(2)持続可能な循環型社会の構築	0	0	0	0	0	0
(3)低炭素島しょ社会の実現	2	1	1	0	0	0
(4)伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	3	2	0	1	0	0
(5)文化産業の戦略的な創出・育成	1	1	0	0	0	0
(6)価値創造のまちづくり	1	1	0	0	0	0
(7)人間優先のまちづくり	2	2	0	0	0	0
計	12	9	1	2	0	0
将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して						
(1)健康・長寿おきなわの推進	5	5	0	0	0	0
(2)子育てセーフティネットの充実	1	1	0	0	0	0
(3)健康福祉セーフティネットの充実	0	0	0	0	0	0
(4)社会リスクセーフティネットの確立	4	4	0	0	0	0
(5)米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	0	0	0	0	0	0
(6)地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	0	0	0	0	0	0
(7)共助・共創型地域づくりの推進	1	0	1	0	0	0
計	11	10	1	0	0	0
将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して						
(1)自立型経済の構築に向けた基盤の整備	2	2	0	0	0	0
(2)世界基準の観光リゾート地の形成	24	20	3	1	0	0
(3)情報通信関連産業の高度化・多様化	1	0	1	0	0	0
(4)アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	4	3	0	1	0	0
(5)科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成	0	0	0	0	0	0
(6)沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	0	0	0	0	0	0
(7)亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	5	4	1	0	0	0
(8)地域を支える中小企業等の振興	2	2	0	0	0	0
(9)ものづくり産業の振興と地域ブランド形成	0	0	0	0	0	0
(10)雇用対策と多様な人材の確保	1	1	0	0	0	0
(11)離島における定住条件の整備	6	6	0	0	0	0
(12)離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	3	2	1	0	0	0
(13)駐留軍用地跡地の有効利用の推進	0	0	0	0	0	0
計	48	40	6	2	0	0
将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して						
(1)世界との交流ネットワークの形成	0	0	0	0	0	0
(2)国際協力・貢献活動の推進	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0
将来像Ⅴ：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して						
(1)沖縄らしい個性を持った人づくりの推進	0	0	0	0	0	0
(2)公平な教育機会の享受に向けた環境整備	0	0	0	0	0	0
(3)自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	1	1	0	0	0	0
(4)国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築	0	0	0	0	0	0
(5)産業振興を担う人材の育成	0	0	0	0	0	0
(6)地域社会を支える人材の育成	1	1	0	0	0	0
計	2	2	0	0	0	0
第5章 圏域別展開						
圏域別展開の基本方向						
(1)圏域の特色を生かした産業の振興(観光リゾート産業の振興)	1	0	0	0	1	0
(2)圏域の特色を生かした産業の振興(地域リーディング産業の振興)	1	1	0	0	0	0
(3)圏域の特色を生かした産業の振興(農林水産業の振興)	0	0	0	0	0	0
(4)その他	1	1	0	0	0	0
計	3	2	0	0	1	0
総 計	76	63	8	4	1	0
割合(%)		83%	11%	5%	1%	0%